

- アルゼンチンペソやトルコリラは大幅に下落したが、他のほとんどの新興国通貨の下落率は1桁台にとどまっている。4月以降の下落は2017年までの上昇の反動ともみられ、需給的な側面も。
- 新興国は高成長が続く見通しであることなど、経済の基礎的条件は一部の先進国と比べれば総じて堅固と思われ、新興国を一括りにして先行き懸念を抱くのは行き過ぎと考えられる。

多くの新興国通貨の下落は深刻とはいえない

アルゼンチンペソやトルコリラ急落が他の新興国通貨にも広がるのではないかと懸念が高まっています。

新興国通貨の動きをみると、新興国通貨指数が4月3日に過去最高値を付けてから5月28日まで同指数の下落率は3%でした。この間、米ドルに対する下落率はアルゼンチンペソが18%、トルコリラが約13%と大幅なものとなりました。ただし、他のほとんどの新興国通貨の下落率は1桁台にとどまっており、これは同期間に5%程度下落を記録した英ポンドやユーロなどと比較して必ずしも深刻な下落とはいえません。

また、南アフリカランドやブラジルレアルなどは2016-17年の2年間、米ドルに対する上昇率が20%前後を記録するなど、新興国通貨はアルゼンチンペソやトルコリラを除いておおむね上昇したことを考慮すれば、4月以降の下落はその反動ともみられ、需給面による影響の可能性も考えられます。

新興国を一括りとした懸念は行き過ぎか

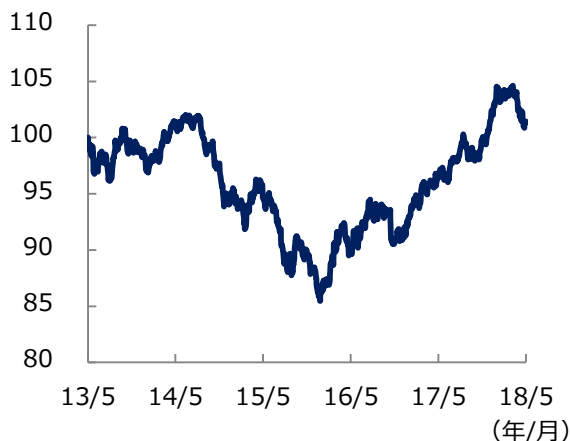
国際通貨基金（IMF）による経済成長率予想は、先進国が2018、19年いずれも2%台に対し、新興国はそれぞれ4.9%、5.1%の見通しとなっています。また、過去と比較して外貨準備高が大幅に増えるなど、新興国の経済の基礎的条件は巨額の財政赤字を抱える一部の先進国と比べれば総じて堅固と思われ、アルゼンチンやトルコは多額の対外債務や高インフレなどにより経済がぜい弱な状態にあります。28日にはトラック運転手のストライキ拡大による混乱でブラジルの株式市場やレアルが急落しましたが、経済全体を揺るがすものとは考えにくく、その影響は限定的なものにとどまると考えられます。

こうしたことから、高成長が見込まれる新興国に幅広く投資する分散投資は今後も有効と思われ、

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

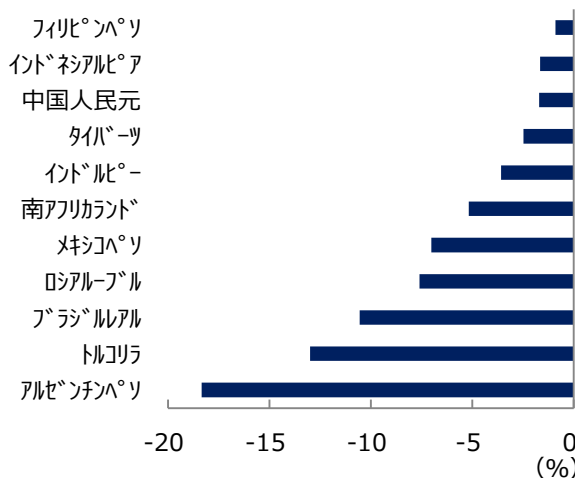
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

新興国通貨指数の推移



※期間：2013年5月28日～2018年5月28日（日次）
 新興国通貨指数はMSCIエマージング・マーケット・カレンシー・インデックス、2013年5月28日 = 100として指数化

新興国通貨の下落率



※期間：2018年4月3日～2018年5月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- MSCIエマージング・マーケット・カレンシー・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。